

「平成28年度版 東京都内の地域自立支援協議会の動向」(骨子案)

1 編集方針

各区市町村の地域自立支援協議会(以下「協議会」という。)の基礎的な設置状況や活動状況、相談支援を担う人材育成に関する取組等について調査・公表することにより、地域の相談支援体制の整備につなげることを目的とする。

なお、調査の実施に当たり、集計の効率化を図るため、回答方法の一部を記述式から選択式に変更する。

2 調査基準日

平成29年3月31日

3 発行日

平成29年7月頃

4 掲載内容

- (1) 東京都内における協議会の活動状況及び相談支援体制(一覧)
- (2) 各区市町村における協議会の事務局(一覧)
- (3) 各区市町村における基幹相談支援センターの設置状況(一覧)
- (4) 東京都内における地域自立支援協議会の活動状況(個表)
 - ① 協議会の設置状況
 - ② 全体会及び専門会の活動回数、活動内容、委員数、委員名簿
 - ③ 協議会における活動状況
 - ・協議会での協議事項
 - ・当事者の協議会への参加状況及び参加の際の配慮(★)
 - ・協議会の区市町村障害福祉計画への関与状況(★)
 - ・人材育成に関する課題や取組状況
 - ④ 区市町村が独自で行っている研修の実施状況(★)
(★)・・・新規項目

5 配付先

区市町村(主管課、協議会委員、部会委員、委託法人、その他)、都協議会関係者等

6 調査結果の周知

- (1) 冊子の発行
 - 各区市町村障害福祉主管課、協議会、各道府県政令市障害福祉主管課、関係機関に配付(平成29年7月頃発行予定)
- (2) 東京都心身障害者福祉センターホームページへの掲載
 - 上記4の(1)～(3)の1覧・個票及び概要(集計結果)を掲載するものとする。
 - ただし、協議会委員(全体会・専門部会)名簿は除く。